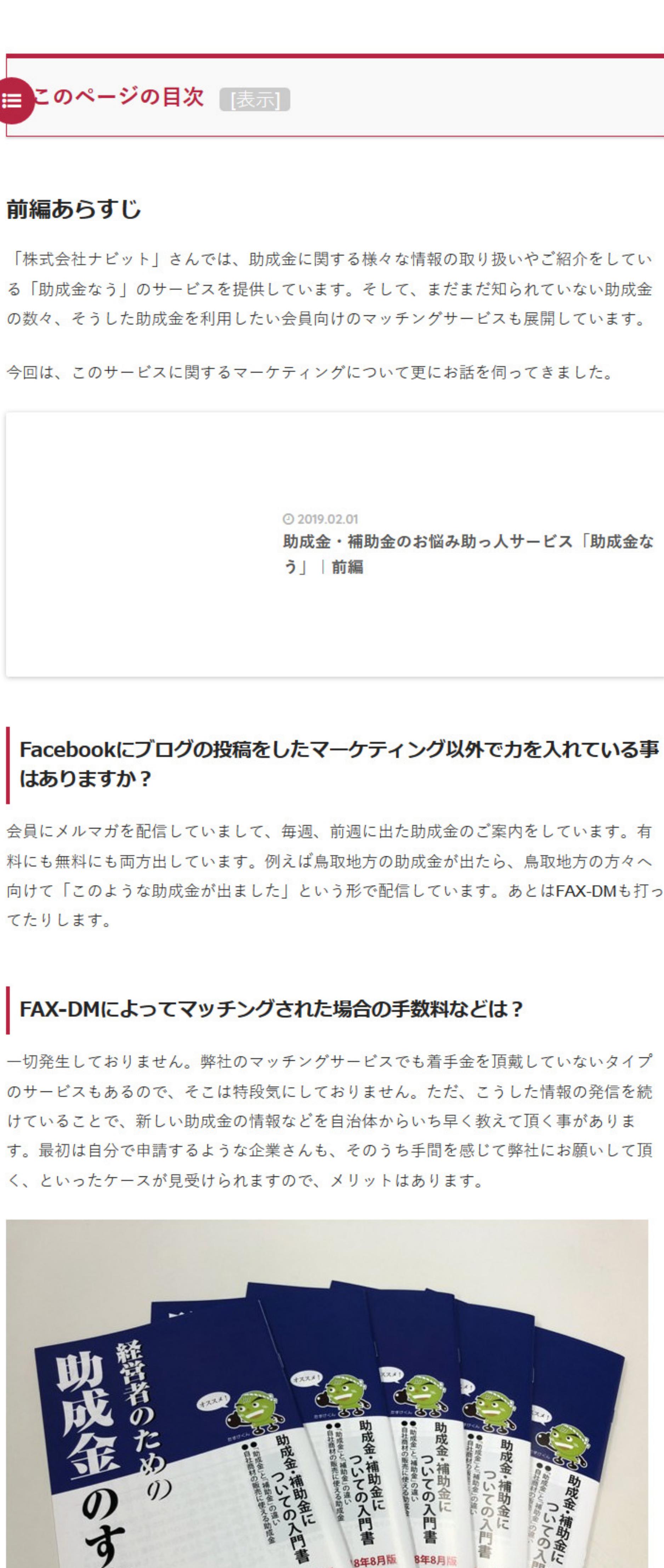


ホーム > ハツモノインタビュー >

助成金・補助金のお悩み助っ人サービス「助成金なう」 | 後編

2019/02/04 ~ 2019/02/05



このページの目次 [表示]

前編あらすじ

「株式会社ナビット」さんでは、助成金に関する様々な情報の取り扱いやご紹介をしている「助成金なう」のサービスを提供しています。そして、まだまだ知られていない助成金の数々、そうした助成金を利用したい会員向けのマッチングサービスも展開しています。

今回は、このサービスに関するマーケティングについて更にお話を伺ってきました。

© 2019.02.01

助成金・補助金のお悩み助っ人サービス「助成金なう」 | 前編

Facebookにブログの投稿をしたマーケティング以外で力を入れている事はありますか？

会員にメルマガを配信していまして、毎週、前週に出た助成金のご案内をしています。有料にも無料にも両方出しています。例えば鳥取地方の助成金が出たら、鳥取地方の方々へ向けて「このような助成金が出ました」という形で配信しています。あとはFAX-DMも打ってたりします。

FAX-DMによってマッチングされた場合の手数料などは？

一切発生しておりません。弊社のマッチングサービスでも着手金を頂戴していないタイプのサービスもあるので、そこは特段気にしておりません。ただ、こうした情報の発信を続けていることで、新しい助成金の情報を自治体からいち早く教えて頂くことがあります。最初は自分で申請するような企業さんも、そのうち手間を感じて弊社にお願いして頂く、といったケースが見受けられますので、メリットはあります。

会員になって頂いた後、無料会員→有料会員となって頂くという導線を引いていますが、そこがどうしてもピラミッドになっていて、中々有料会員に誘導するのが大変だなという状況です。まだまだ有料会員が少なくて、今はまずは会員数そのものを増やす方向に注力していまして、そこから有料会員をどう増やしていくか、というところが課題となります。

有料会員になってから継続して頂く事、弊社では継続率という言い方をしているのですが、この継続率がまだまだ弊社の目標とする値に達していないので、そこも課題です。弊社の目標とする継続率は60%なのですが、今のサービスではまだ40%程度にしか達していません。会員の継続、1年後も続けて頂けるような施策を打ついかないと焼き畑農業になってしまいます。

毎年申請できるものなのに、有料会員を辞めてしまう理由はなんでしょうか？

(会員の方は)個人事業主の方が多いのですが、単純にリソースが無いのが理由だと思います。助成金は1年中出ていますが、補助金は1ヶ月～3週間程度で締め切ってしまうので、その間に申請書を書いて提出、というのが中々やりたいし興味もあるんだけど、メンテナスというか。付帯する提出書類などを集める手間もありますし、貰った後も3年後に現況の聞き取り調査などがあって、会社の規模が小さいと社長がやれと言っても現場がNOと言う。結局休日などつぶしてやらないといけなくなってしまう。そのリソースが取れないでの、忙しくてできないという方が多いです。

マーケティングの課題で一番解決したい事はなんでしょうか？

有料会員になってくれるための施策が足りないというか、継続率をあげる為の努力・ノウハウもまだ足りないので、そのところで媒体を変えるとか、例えば経営者向けの新聞や雑誌に広告を出してみるとか、そういったところですね。

それを達成する為の施策は何かありますか？

現状行っているマーケティング、SNSを活用したりコンテンツマーケティングなどを活用してまずは周知をしていく事が必要になるかと思います。それと、ストックは今お取引させて頂いている企業さんが中心なのですが、そこを広げていく必要があるかなと思っています。やはりこのマッチングサービスはマッチングする側と業者がいて、ということが前提で弊社は助成金の情報を提供していく形なので、まずは業者を増やしていくことが大事だと思います。助成金の内容によって業者を分類しながら開拓していく、という感じです。

中小企業の方々は、助成金を使われていない方が多いと思いますので、ぜひ地方自治体の助成金も沢山出ているので、助成金なうをお使い頂いて、助成金をもっとご活用いただければと思います。その中でマッチングサービスはマッチングする側と業者がいて、という

ことが大事だと思います。助成金なうは企業の在り方を体現しているサービスなのかもしれませんね。

「助成金なう」公式サイト：<https://www.navit-j.com/service/joseikin-now/>

\ SHARE /



まとめ

国や地方自治体が展開している制度やサービスは、世間にはあまり浸透していない事が多く、とても勿体ないと思う事もしばしば散見されます。ところが国や地方自治体は、そうした現状ながらもあまり積極的に制度に対する告知や情報展開はしていないように見受けられます。そんな中、こうした情報検索の出来るサービスは企業にとってとてもありがたいものであり、今後もっとこうした国や地方自治体で受けられるサービスが広く一般的に認知されていくと、もっと過ごしやすい世の中に変わっていく事でしょう。

「助成金なう」は企業向けのサービスではありますが、現代の国・地方自治体の、住民へのアプローチの本来の在り方を体現しているサービスなのかもしれませんね。

この記事が気に入ったらフォローしよう

いいね! 2,226

CATEGORY: ハツモノインタビュー

TAGS: #インタビュー / #マッチング / #助成金 / #検索サービス